

女性の出産と仕事の継続

永瀬 伸子

はじめに

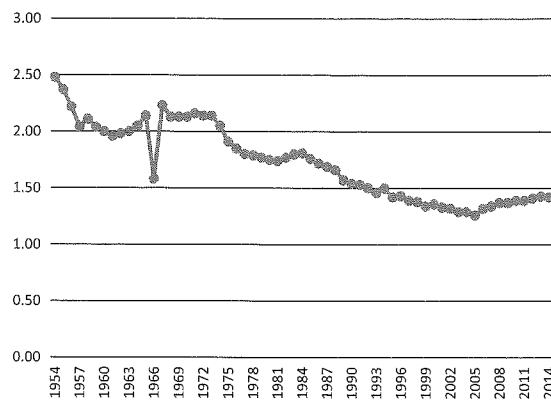
アベノミクスの矢の1つに希望出生率1.8の実現がある。日本の出生率をめぐる状況はどうか。本稿では、永瀬（2014）「育児短時間の義務化が第1子出産と就業継続、出産意欲に与える影響：法改正を自然実験とした実証分析」（『人口学研究』）をもとに論じたい。そして①出産女性の就業は上がったのか、②就業女性の出産は増えたのかを検討する。その上で無子層は日本では③学歴はどのような層か、それは望んだ無子か、結果としての無子かについて検討する。

日本は、イタリア、スペイン、韓国、シンガポール、香港などと並び、超低出産の国に分類される。出生率が2前後の国々としては、米国、英国、フランスなどがある。マクドナルド（2000）は、一部の国々で超少子化が起きる原因として、仕事、教育など、個人の領域では女性の自由度が大きく拡大した反面、そうした国々では家庭内での男女役割分担が変わっていないことを挙げる。女性が働くようになったから少子化が起きるのではなく、女性の家庭内役割が伝統的で変わらないことが、結婚を遠ざけ、少子化が起きるというのである。日本でもこうした理解が1つの背景となり、女性の就業を容易にするさまざまな政策が取られてきた。その成果はどのようなものであろうか。

少子化の推移

まず基本統計として合計特殊出生率の推移を図1に示す。多くの人々が将来を占う上で知りたいのは、日本の若者がこれから持つ子ども数だ。しかし、若者はまだ出産過程を終えていないのでそれは簡単にはわからない。そこで指標としてよく使われるのは毎年の年齢別出生率を足し合わせた合計特殊出生率である。ただしこの数字は景気動向の影響も受けるし、また、女性の出産タイミングにも影響を受ける点に留意が必要である。日本の合計特殊出生率は低下を続け、2005年の1.26にまで下がったが、こうした著しい低下には、出生タイミングの変化が影響したと思われる。その後、合計特殊出生率は1.26から1.4前後まで回復した。最近の合計特殊出生率の回復過程について、岩澤・金子（2013）は『人口問題研究』の論文で回復の

図1 日本の合計特殊出生率



資料：国立社会保障・人口問題研究所

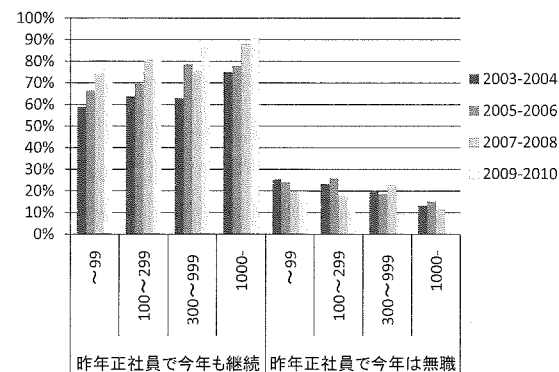
半分はタイミングの安定を反映したものだが、残り半分は純粋に出生率が増えたものという分析結果を示している。

第1子出産女性の就業継続は上がったのか

企業に勤務している人から、「最近、結婚や出産を理由にして辞める女性が減りました」という声を聞くことが多い。これは、結婚や出産そのものが減っているからかもしれないし、結婚や出産をしても辞めなくなっているからかもしれない。

図2は有配偶正社員女性の就業継続の状況を厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」から企業規模別にみたものである。前年正社員であった女性の就業継続は、確かに年々上昇している。例えば2003-2004年を見ると、前年に999人以下の企業に勤務していた22-37歳の有配偶正社員女性の翌年の就業継続はだいたい6割前後であった。これは国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」の第1子出産者の就業継続の結果とほぼ合致する。第1子出産後に正社員の6割が就業継続をするが、4割は出産を境に離職することが、1997年「出生動向基本調査」の分析からも（永瀬（1999）『人口問題研究』）、2005年「出生動向基本調査」からも（永瀬・守泉（2013）『生活社会科学研究』）

図2 有配偶正社員女性の就業継続の上昇



資料：厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」より筆者特別集計、永瀬（2014）より転載

見られた。そして、そうした離職傾向に2005年までほぼ変化は見られなかった。

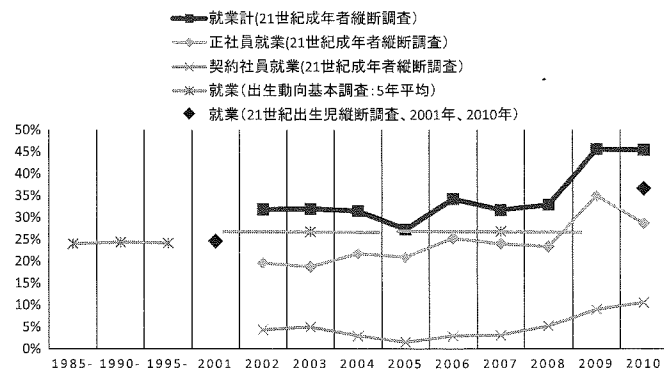
しかし、図2のとおり2009-2010年になると、就業継続する有配偶正社員女性は8割弱から9割にまで上昇した。また、離職後無職になる女性も年々減少した。両方を合わせて100%とならないのは、非正規雇用に移る者もいるためである。なお、図2はパネル調査の集計であるため、調査対象女性の年齢は2003-2004年の22-37歳から2009-2010年には28-43歳に上昇しており、仕事へのコミットメントが強い女性が正社員にとどまり、そうでない者は非正規に移ったり無職になったりしていることの影響も含まれることは勘案する必要がある。

では、第1子出産後の女性の就業継続は上がったのだろうか。これについて、最も長い時系列が取れるのは国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」である。これは第1子1歳時の就業状況について回顧式で聞いた調査である。同研究所は、出産年別の5年平均として公表している。図3のとおり、1980年代後半の第1子1歳時の母親の有業率は24%、この割合は、2000年代にも26%程度と驚くほど変わらない。

しかし、明確に出産後の就業継続が上昇したことを示す公的データがある。厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」である。この調査は、2001年生まれのおよび2010年生まれの子どもの追跡している。第1子6か月時の母親の有業率は2001年生まれは24.6%であったが、2010年生まれでは母親では36.6%であった。約10年で10%も出産後の就業継続があがったことになる。図3には◆の点として入れた。

この図3に筆者の分析も加えた。筆者は厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」の個票を借りて、第1子を出産した母親の有業率を毎年の統計として集計した。これは、2002年に20-34歳だった女

図3 第1子出産年（または1歳時）の母親の就業



注：◆は、2001年生まれと2010年生まれの第1子6か月時の母親の有業率
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査」
厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」2001年生まれ、2010年生まれ
厚生労働省「21世紀成年者縦断調査」の女性サンプルの筆者による特別集計

性の統計である。これによれば、2009年から2010年にかけて大きく第1子出産直後の母親の就業率が上昇、45%前後となった。ただ前述のとおり、この調査は対象者を固定して継続的に実施するパネル調査のため、2002年頃に比べて2009年から2010年には対象者年齢が上がり仕事経験が長い女性の出産が増えたことの影響も含まれる。しかし、プロビット分析で年齢、学歴、仕事への考え方などの変数を入れた多変量解析によれば、2007年以降、継続的に毎年第1子出産後の就業継続が上昇したという結果を得た。

これらの調査を合わせて考えると、第1子出産女性の就業継続は2009-2010年頃には10ポイント程度上がったのではなかろうか。図3には「21世紀成年者縦断調査」から見た第1子1歳時の正社員割合、契約社員割合なども合わせて入れた。これによると、2009-2010年には第1子1歳時に契約社員として就業継続する女性もわずかながら増えている。ただし現在でも、6割の女性は第1子出産後に無職になっている。そもそも初職から不安定雇用であったり、結婚前、出産前から不安定雇用で働く女性が少なくないことも一因である。

就業女性の出産率は上がったのか

続いて就業女性の出産率は上がったかどうかを見る。就業継続女性が増える中では、就業女性が容易に出産できるようでなければ、子ども数はずええないであろう。

これについては、前述永瀬（2014）の多変量解析の結果概要を述べる。

2009年6月に成立した改正育児・介護休業法により、101人以上を雇用する企業は10年から、100人以下の企業は12年から、3歳未満児がいる従業員に対して原則1日6時間の「育児短時間」の利用を可能とすることが義務となった。義務

化の時期が企業規模で異なることを自然実験とみなして分析した。義務化直後に対象企業に転職しても直ちに育休は取れない。だから政策実施前年に政策義務化企業に勤務していた女性について、年齢や景気動向の違いなどを考慮した上で政策の告知を境に、そうでない企業に比べて有意に出産率が上がれば、政策の効果と考えられる。

線形確率変数で推計した結果、第1子出産を約3割上げるといふかなり大きい正の効果が見られた。時間の自由度の拡大は、出産意欲を持つ就業女性の出産を引き上げる効果を持ったことがわかった。

無子比率の変化

しかし、2000年代には出産遅延も大きく進んだ。子どもを持たない女性の比率はどのくらい上昇しているのだろうか。学歴別の数字はこれまで公表されたことがないように思う。表は「出生動向基本調査」の1992年、2005年、2010年を集計し、学歴別に示したものである。これ以外の調査年である1997、2002年は、離別女性の子どもの数を聞いていない。そこで子どもを持っていない比率がまぎ

表 学歴別、年齢別にみた有子者の割合

年齢	高卒			短大			大卒		
	1992	2005	2010	1992	2005	2010	1992	2005	2010(年)
18~21	2%	2%	3%	0%	1%	0%	0%	0%	0%
22~24	18%	22%	21%	5%	6%	7%	1%	1%	1%
25~27	44%	36%	36%	27%	20%	18%	10%	11%	8%
28~30	68%	56%	50%	59%	38%	45%	33%	32%	27%
31~33	81%	71%	58%	71%	59%	55%	72%	50%	47%
34~37	88%	77%	75%	86%	75%	68%	82%	69%	62%
38~40	90%	81%	76%	86%	79%	75%	87%	75%	72%
41~43	91%	85%	81%	88%	83%	79%	88%	75%	76%
44~46	91%	86%	86%	92%	85%	85%	86%	84%	77%
45~49	89%	88%	86%	91%	88%	81%	84%	82%	76%
サンプル数	7102	4281	4710	3794	4011	4715	1474	2019	2582

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」各年の筆者による特別集計（科研費（代表岩澤美帆氏）に基づく）

れなく取れるこの3時点の調査を用いた。

44-46歳をほぼ出産を終えた年齢とみると、1992年には高卒、短大卒者の91-92%が有子であり、大卒も86%が有子であった。つまり1992年は女性の9割は子どもを持っていた。しかし、2010年をみると高卒者と短大卒者の2割が、また、大卒者の4人に1人が子どもを持たない人生を歩んでいる。

表の網かけ部分のとおり2005年から2010年のわずか5年の間に大きく変化したのが28-33歳の女性の有子比率である。とくに、31-33歳層をみると、1992年時点ではほぼ女性の7~8割が子どもを持っていた。2005年でもこの年齢層の高卒の7割が母親であったが、2010年には6割弱へとわずか5年で10ポイント以上も有子割合が下落している。一方、大卒は、2005年時点ですでに50%と低く、2010年に47%と3ポイント下落した。下落幅でいえば、2005年から2010年にかけて30歳前後の高卒女性の有子比率の下落はきわめて高いものであった。背景には雇用の不安定化があるだろう。2010年に30-33歳の女性は、1997年から2000年に20歳を迎えた。銀行倒産、非正規雇用の拡大が急速に起きた時期である。男女ともに非正規の仕事にしかつけない者が増えた。

これは望んだ無子なのか、望まない無子なのかは見方による。「出生動向基本調査」によれば30-34歳層の独身女性の希望子ども数は1.97人。

子どもを持つ人生を希望している点では望まない無子である。しかし、独身者は「適当な相手」に出会っていないとの回答が高く、当面については望んだ無子でもあろう。ただ1点いえるのは、以前と比べて高卒女性が子どもを持ちにくくなっている点である。高卒女性層は、仕事も家族も持ちにくくなる変化が進んでいるという見方もできる。

おわりに

これらの統計から私は次のように解釈する。①2000年代前半まで、育児休業制度の拡充、次世代育成法に基づく企業のアクションプランの届出など、諸制度は拡充しつつあったが、出産した女性の多くは無業になる状態が続いた。男性の雇用の不安定化が進む一方で、就業継続を可能にする職場の雰囲気は十分に醸成されておらず、女性の産み遅れが急速に進み、30歳の無子女性の比率が大卒層を中心に大幅に上昇した。②育児休業給付の改善等の中で、2007年以降から第1子出産後に就業継続する女性が統計的に有意に増えた。③2009年の育児短時間の法制化を境にこれまで様子見をしていた就業女性の出産そのものが増えた。④しかし、依然として女性の6割が出産後無職になっている。⑤非正規社員の出産に対する保護は薄く、かつ、いったん離職した女性の再就職賃金は非正規雇用と大変低い。こうした中で高卒層において、2010年には31-33歳層の子どもを持たない割合が急速に上昇した。

一層の就業と出産の両立環境と男性が育児参加できる環境の整備が求められている。

（ながせ のぶこ

お茶の水女子大学基幹研究院人間科学系教授）

2016年3月1日発行(毎月1回1日発行)統計 第67巻 第3号

統計

3

2016

March

特集：開発途上国の公的統計に関する国際協力



一般財団法人 日本統計協会

統計

特集 開発途上国の公的統計に関する国際協力

二〇一六年三月号

一般財団法人 日本統計協会